

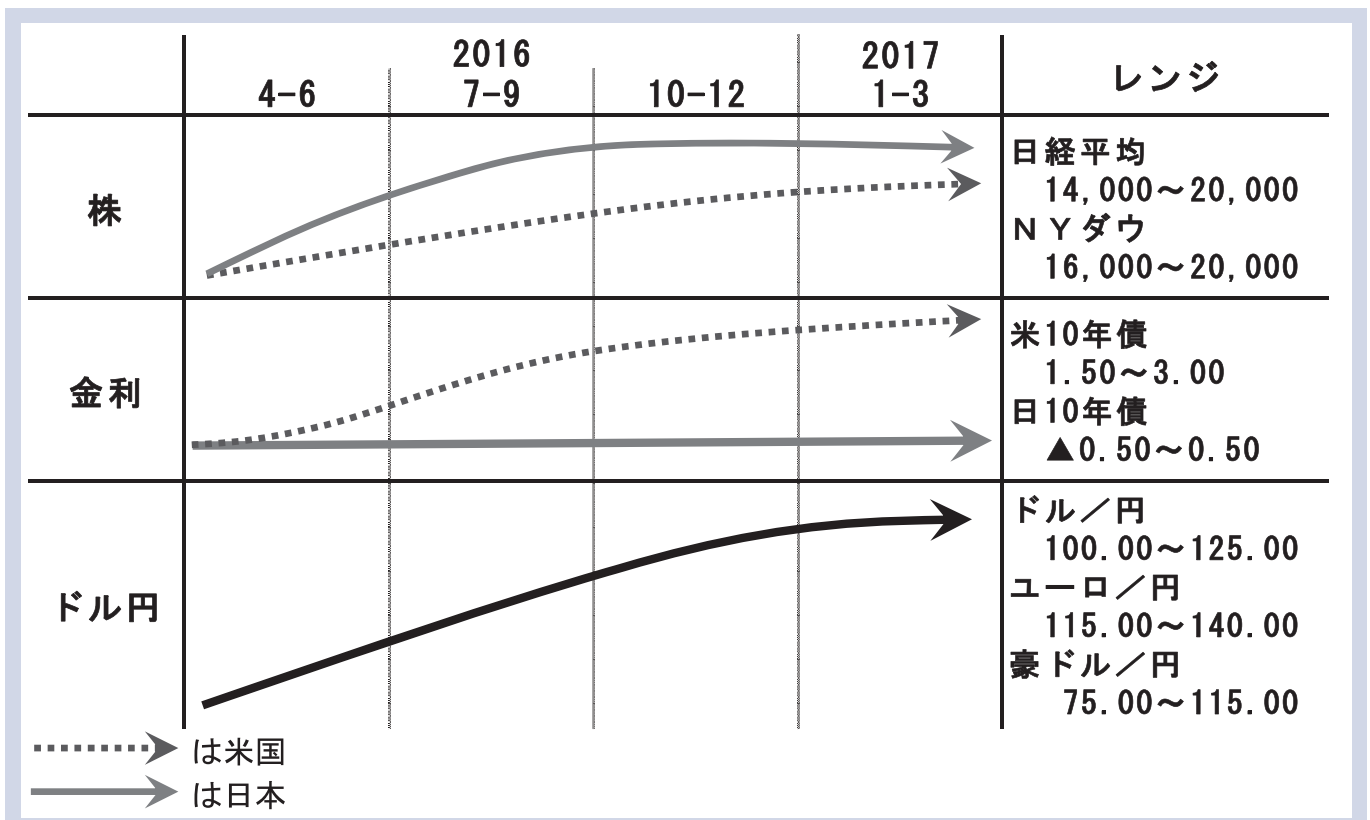
各国経済の6ヶ月見通しと向こう1年間の市場予想

(5月9日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	原油安効果の顕在化が家計の実質購買力の増加や企業収益の底上げを通じて景気下支え要因になる。もっとも、①海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまること、②所得の回復が限定的なこと、から景気回復力は脆弱。円高・株安による企業収益下押しや先行き不透明感の強まりも景気抑制要因になるだろう。景気は回復感に欠ける展開が予想される。
② 米国	米国経済は、ドル高、世界経済減速等を受けた在庫調整、輸出の悪化によって短期的に調整色を強めよう。ただし、雇用・所得の増加、ガソリン価格の下落、資産残高の増加、借り入れ環境の改善等を背景とした個人消費の拡大や住宅市場の回復の持続が成長を支え、米景気は底堅く推移すると予想される。
③ 欧州	ユーロ圏経済は世界経済減速の余波を受けるものの、①追加金融緩和の効果浸透、②雇用・所得環境の持ち直し、③財政緊縮ペースの緩和、④原油安による企業や家計負担の軽減を背景に、緩やかな成長を持続する公算が大きい。この間、物価の上昇圧力は引き続き緩慢ながら、エネルギー価格の下押し圧力が緩和することから、年後半に入ると上昇率がやや加速する展開が予想される。
④ アジア・新興国	アジア経済・新興国では、中国景気に底入れの動きがみられるなか、国際金融市場の落ち着きとともに海外資金が回帰する動きもみられる。ただし、先行きについては引き続き原油相場の動向や米国による利上げ実施のタイミングなど、外部環境に揺さぶられやすい展開は続くともみられ、不安定な展開が続く可能性は高いとみられる。

II. 向こう1年間の市場予想イメージとレンジ



(注)記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。